



平成24年度消防庁予算(案)の概要

総務課

1 消防庁予算(案)の概要

平成23年12月24日に閣議決定された平成24年度予算政府案における消防庁所管分については、被災地における消防防災施設・設備の復旧支援をはじめ、緊急消防援助隊の機能強化などの施策について、新たな視点で、ハード・ソフト両面でワンランク上の消防防災インフラを整備し、防災力の更なる強化を目指すため、「日本再生重点化措置」要望及び「東日本大震災復旧・復興」要求を積極的に行うなど、メリハリのある予算編成を行いました。

主な内容として、緊急消防援助隊設備整備費補助金については、対前年度同額の48億97百万円を確保し、この

うち、消防救急無線のデジタル化の推進に20億円を確保しました。

また、被災地の消防防災施設・設備の復旧を緊急に実施するために必要となる消防防災施設・設備災害復旧費補助金については、143億16百万円（復興庁において予算計上）を確保しました。

この結果、平成24年度消防庁予算(案)は、復興庁計上分を含めた総額として、対前年度（131億87百万円）比106.4%増の272億24百万円が計上され、平成23年度の第1次補正予算（621億56百万円）や第3次補正予算（338億6百万円）とあわせて、必要な予算額を確保しました。

引き続き、「国民の命を守る消防防災行政」を着実に

表 平成24年度 消防庁予算(案)の概要

(単位：百万円、%)

	H24予算額(案) a	H23当初予算 b	比較増減額 a-b	増減率 (a-b)/b	
I 概算要求枠総額	10,221	13,187	△ 2,966	△ 22.5	
(参考) 概算要求枠総額 (人件費を除く。)	8,855	11,808	△ 2,953	△ 25.0	
事業費等	4,509	7,288	△ 2,779	△ 38.1	
消防関係法令の施行事業費	3,143	2,833	310	10.9	
元気な日本復活特別枠要望	0	3,076	△ 3,076	皆減	
人件費	1,366	1,379	△ 13	△ 0.9	
消防補助負担金	5,712	5,899	△ 187	△ 3.2	
緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,897	4,897	0	0.0	
うち消防救急デジタル無線	2,000	0	2,000	皆増	
消防防災施設整備費補助金	723	910	△ 187	△ 20.5	別途、1億87百万円を内閣府に計上
国庫負担金	92	92	0	0.0	
II 「日本再生重点化措置」要望額	2,174	0	2,174	皆増	
小計 (I + II)	12,395	13,187	△ 792	△ 6.0	
III 「東日本大震災復旧・復興」要求額	14,830	0	14,830	皆増	
うち被災地復興	14,316	0	14,316	皆増	東日本大震災復興特別会計(仮称)に計上(復興庁所管)
うち全国防災	514	0	514	皆増	東日本大震災復興特別会計(仮称)に計上(消防庁所管)
総計 (I + II + III)	27,224	13,187	14,037	106.4	
うち復興庁計上分を除く。	12,908	13,187	△ 279	△ 2.1	

※ 端数処理の関係上、表中の計算が合わないことがある。



推進し、国民生活の安全・安心に万全を期するため、必要な予算を確保できるよう努めてまいります。

2 主要事業の概要

平成24年度消防庁予算（案）における主要事業について解説します。

1. 緊急消防援助隊の機能強化

(1) 緊急消防援助隊設備整備費補助金

地方公共団体の緊急消防援助隊設備（車両、資機材等）の整備を促進するため、緊急消防援助隊設備整備費補助金を交付（48億97百万円）

※うち消防救急無線のデジタル化推進20億円

(2) 緊急消防援助隊の設備の充実強化

大規模災害への対応力を強化するため、国有財産等の無償使用制度（消防組織法第50条）を活用して、必要な設備（消防防災ヘリコプター、ヘリコプター動態管理システム、指揮支援部隊用資機材）を整備（22億92百万円）

(3) 緊急消防援助隊活動拠点施設に係る調査・検討

大規模かつ長期間に及ぶ災害時における緊急消防援助隊の活動を支える活動拠点について、部隊の航空投入まで含めた整備手法を検討（23百万円）

2. 通信基盤の整備、消防団や自主防災組織の充実強化等による地域における消防防災インフラの強化

(1) 消防防災施設整備費補助金

地方公共団体の消防防災施設（耐震性貯水槽、消防指令センター等）の整備を促進するため、消防防災施設整備費補助金を交付（7億23百万円）

※別途、政令指定都市分1億87百万円を内閣府において予算計上

(2) 消防団の充実強化

東日本大震災の教訓を生かすため、消防団の大規模災害時の活動のあり方の検討及び消防団の入団促進等を図るため、消防団員確保アドバイザーの派遣や各種広報事業等の展開（1億90百万円）

(3) 自主防災組織の育成等

自主防災組織等の充実強化のため、東日本大震災にお

ける活動事例集の作成・配付、少年消防クラブの活性化に向けた検討・表彰等を実施（23百万円）

(4) 津波避難対策の推進

津波避難対策の充実・強化に向けて有識者等による検討を行い、津波対策推進マニュアル検討報告書を改定（25百万円）

3. 火災予防・危険物事故防止対策等の推進、救急救命体制の強化

(1) 高齢者や障がい者に適した火災警報装置の調査検討
火災警報を高齢者・障がい者に的確に伝える設備の円滑な導入に向けて、公共施設をモデルとして、光による警報装置を設置し、効果的な設置・維持管理方法について検討（2億50百万円）

(2) 救急救命体制の整備・充実

救急出動件数及び搬送人員の増加、大規模災害における救急業務体制の構築、消防と医療との連携・強化等の課題を含めた救急業務のあり方全般について研究・検討を行い、救急救命体制を整備・充実（84百万円）

(3) 火災予防に係る規制体系の再構築

火災予防に係る規制体系の再構築と火災予防の実効性向上を図るため、火災危険度に応じた規制基準のあり方等について検討（38百万円）

(4) 石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化

大規模地震発生時の石油コンビナートにおける従業員の避難のあり方等について検討（15百万円）

4. 消防防災施設・設備の災害復旧

(1) 消防防災施設災害復旧費補助金

被災地の消防防災施設の復旧を緊急に実施するために必要となる経費を消防防災施設災害復旧費補助金として被災地地方公共団体に対して交付（94億96百万円）

※復興庁において予算計上

(2) 消防防災設備災害復旧費補助金

被災地の消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要となる経費を消防防災設備災害復旧費補助金として被災地地方公共団体に対して交付（48億20百万円）

※復興庁において予算計上